

# 令和4年度事業報告書

令和4年度においては、国民の食生活の向上並びに畜産業及び食肉産業の近代化に資するために、以下の事業を実施した。

## I 公益目的事業に関する事項

一般消費者向けに食肉の安全・安心、栄養及び機能に関する知識及び情報（以下「食肉に関する知識及び情報」という。）の収集並びにそれらの提供、食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究等の事業を実施した。

### 1 食肉に関する知識及び情報の収集並びにそれらの提供

#### （1）国産食肉等新需要創出緊急対策事業 ((独) 農畜産業振興機構補助事業)

給食を通じて国産食肉の供給安定と利用拡大を図るため、次の事業を実施した。

##### ア 国産食肉の安全性や栄養に関する理解の醸成を図るためのセミナーの開催、安全性の普及啓発

(ア) 栄養教諭等を対象とした国産食肉の安全性や栄養に関する理解を促進するためのセミナー（オンライン）を4回開催した（岡山県、長野県（佐久、飯田下伊那）及び岐阜県。受講者 202名）。

(イ) (ア) の岡山県のセミナーにおける品川邦汎岩手大学名誉教授の講演内容をもとに、普及啓発冊子「学校給食の安全性に向けてー食肉を中心にー」を1万部作成し、栄養教諭、学校栄養職員等に配布した。

##### イ 国産食肉等の利用を推進するための全国協議会の開催、給食献立の提案及び調理講習会の開催

(ア) 学識経験者、給食関係者、食肉流通販売関係者による全国協議会を2回開催し、本事業に係る実施計画及び実施報告を承認した。

(イ) 「国産食肉を用いた学校給食料理集XII」（牛肉・豚肉・鶏肉を使用した料理9品（麺もの）とその料理を主菜とした学校給食用献立）を女子栄養大学短期大学部の協力を得て1万部作成し、栄養教諭、学校栄養職員等に配布した。

なお、同料理集には、「長野県の地場産物を活用した学校給食」に関する特集記事を掲載した。

(ウ) 国産食肉を利用した給食献立の普及を図るため、県学校給食会等の協力を得て、栄養教諭をはじめとする学校給食関係者等を対象に国産食肉を用

いた給食献立調理講習会を4回開催した（高知県（高知市、四万十市）、徳島県及び岐阜県。受講者114名）。

（2）緊急時食肉安全性等情報提供事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

国産食肉を取り巻く安全・安心に係る多様な情報の収集・消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 食肉学術情報の収集

医学、栄養学、獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉学術情報収集会議」を3回開催し、消費者に提供すべきテーマの選定及び情報の収集計画の作成を行った。

この計画に沿って、「食肉学術フォーラム」委員会を2回開催し、「COVI D-19パンデミックに学ぶ」、「コロナウイルスの変異と対策の評価」、「越境性動物疾病の現状と対策」、「食の安全・安心」等の7テーマについて、学識経験者による講演・ディスカッションを行い、その内容を取りまとめた報告書を作成した。

イ 食肉普及素材の作成等

食肉学術情報収集会議で収集した情報を素材として、PR誌（国産食肉の安全・安心2022「見直そう！One World One Health」）を7千部、パンフレット（ヘルシーパートナー36「食肉の多様性と未来」）を1万部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターホームページに掲載しコンテンツの充実を図った。

（3）食肉情報等普及・啓発事業（（公社）日本食肉協議会助成事業）

ア 知識普及啓発冊子の作成

国産食肉の栄養と機能などに関する正しい知識を消費者に普及・啓発するための知識普及啓発冊子（食肉の栄養・機能と健康2022「新しい食の潮流」）を2万2千部作成し、関係機関等に配布した。

イ パンフレットの作成

食肉の栄養と健康、機能等について平易に解説したパンフレット（ヘルシーパートナー35「健やかに生きる！」）を4万部作成し、関係機関等に配布した。

（4）食肉産業展出展事業（（公社）日本食肉協議会助成事業）

食肉に関する知識普及及び情報提供を図るため、食肉産業展イベント（令和5年3月7日～10日、東京ビックサイトで開催、入場者数約7万4千人）に出

展し、パネル展示及び普及冊子の配布等を実施した。

## 2 食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究

### (1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業 ((独) 農畜産業振興機構補助事業)

脂肪交雑以外の新たな商品価値に着目した国産牛肉、国産豚肉、国産鶏肉並びにそれらの内臓のバリューチェーン構築の取組を調査・分析・検討し、全国に普及させるため、次の事業を実施した。

#### ア モデル地域など優良事例の現地調査

優良事例調査委員会を2回開催し、そこで決定した調査方針に従い、7事例を対象に調査を実施するとともに、現地調査等の結果報告を行った。

#### イ 成果の発表会及び合同商談会の実施

商品性創出事業等の事業実施主体を一堂に会した成果の発表会については、コロナ禍のため取り止め、代わりに「事業実施団体の取組と成果及び課題」を作成した。

合同商談会については、(一社) 全国肉用牛振興基金協会及び北海道チクレン農業協同組合連合会の協力を得て、「焼肉ビジネスフェア2023 in 東京」(令和5年1月18日～19日、池袋サンシャインシティ文化会館)に出展して、事業成果の展示を行った。

#### ウ 成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布

アの優良事例調査に関する調査報告書を作成し、関係者等に配布した。

### (2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業 ((独) 農畜産業振興機構補助事業)

#### [食肉の安全・安心に関する意識調査の実施]

食肉意識調査検討委員会を開催して調査方針を決め、消費者1,800人を対象に食肉の安全・安心に関する意識調査（「家畜伝染病（口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ）に対する消費者意識」、「持続可能な開発目標（SDGs）と畜産物に対する消費者意識」、「アニマルウェルフェア（AW）に対する消費者意識」等）をインターネット調査により実施し、その結果を同調査検討委員会で分析・取りまとめを行い、ホームページに掲載した。

### (3) コロナ感染症下の食肉消費動向等分析事業

((公財) 全国競馬・畜産振興会助成事業)

コロナ感染症下での食肉の流通・消費動向の変化を把握・分析して、その結果を関係者に提供するため、次の事業を実施した。

#### ア コロナ感染症下の食肉消費動向等分析推進委員会開催等事業

学識経験者等から成る「事業推進委員会」を開催し、事業の基本方針の検討及び達成目標等の自己評価結果の検証等を行うとともに、「調査分析委員会」を開催してイの各種調査の内容の検討及び調査・分析結果の検証を行った。

#### イ コロナ感染症下の食肉消費動向等分析事業

##### (ア) 消費者WEB調査

全国約6,000人の消費者を対象に、コロナ感染症の流行に伴う内食・外食消費の変化、食肉・食肉加工品等の購入状況の変化、食肉価格の値上りに対する意識等について、WEB調査を行った。

##### (イ) 食肉関連事業者調査

卸売事業者、小売事業者、食肉製造事業者、外食事業者等を対象に、コロナ感染症の流行に伴う食肉・食肉加工品の売上高の変化、コスト増への対応、コロナ感染症対応の各種支援措置の経営への寄与度等について郵送調査を行った（約2,800の事業者に調査表を配付）。

##### (ウ) 食肉関連事業者ヒアリング調査

生産者団体、食肉卸売業、食肉専門小売業、食品スーパー、焼肉店の関係者並びに外食研究者の6名から、コロナ感染症の流行及び最近の物価高騰の下での企業経営の維持・発展のための取組についてヒアリングを行った。

##### (エ) 食肉加工品等POSデータ／家計調査分析

POSデータを用いてコロナ感染症による食肉・食肉加工品のスーパーでの販売動向について、また、家計調査（総務省統計局）のデータを用いて食肉・食肉加工品等の家計消費動向について、それぞれ分析を行った。

##### (オ) 報告書の作成・配布

上記（ア）～（エ）の調査・分析結果を取りまとめた5種類の報告書を作成し、食肉関連事業者団体、生産者団体等に配布した。

①コロナ感染症下の食肉消費動向等分析事業調査報告書（総論）

②消費者WEB調査報告書

③食肉関連事業者調査報告書

④食肉関連事業者ヒアリング調査報告書

⑤食肉加工品等POSデータ／家計調査分析報告書

## II 法人の管理運営に関する事項

### 1 役員等の異動

#### (1) 評議員

令和5年3月20日 退任 中 村 哲 也

村上進

就任 増田昌洋

松本雄造

(2) 理事

令和4年6月23日 退任 上野征洋

(任期満了)

上野川修一

河原光雄

神田政彦

木下良智

齊藤良樹

柴田博

清水誠

田家邦明

中須勇雄

山本達雄

就任 上野川修一 再任

河原光雄 再任

木下良智 再任

釤田博文 新任

倉持繁夫 新任

齊 藤 良 樹 再任  
清 水 誠 再任  
新 開 省 二 新任  
田 家 邦 明 再任  
細 野 賢 治 新任  
町 田 勝 弘 新任  
令和 5 年 3 月 30 日 退任 河 原 光 雄 逝去

## 2 会議

### (1) 評議員会

ア 令和 4 年 6 月 23 日

議案 ①令和 3 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認に関する件  
②理事の選任に関する件  
③令和 3 年度事業報告について

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和 5 年 3 月 20 日

議案 ①令和 5 年度事業計画及び収支予算に関する件  
②評議員の選任に関する件  
③その他

いずれも原案どおり承認された。

### (2) 理事会

ア 令和 4 年 6 月 2 日

議案 ①令和 3 年度事業報告及び決算の承認に関する件

②令和4年度定時評議員会の招集に関する件

③その他 報告事項の報告

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和4年6月23日

議案 ①理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の選定  
に関する件

②事務局長の任免に関する件

③その他

いずれも原案どおり承認された。

ウ 令和5年1月17日（定款第37条による「書面決議」）

提案事項 公益財団法人変更認定申請書に関する件

提案事項について全員の同意がなされた。

エ 令和5年3月3日

議案 ①令和5年度事業計画及び収支予算に関する件

②臨時評議員会の招集に関する件

③その他

いずれも原案どおり承認された。

### 3 監査及び検査

(1) 令和4年5月19日、当センター会議室において、公認会計士事務所による  
令和3年度決算等の調査指導を受けた。

(2) 令和4年5月20日、当センター会議室において、令和3年度事業報告及び財  
務諸表等に係わる監事による監査を受けた。

### 4 令和3年度決算等の提出

令和4年度第1回理事会及び定時評議員会において承認された令和3年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書等を内閣府に提出した。

### Ⅲ 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、附属明細書は作成しない。